

タイトル	ALA認定校におけるMLIS取得者の雇用と給与問題
著者	福田，都代
引用	季刊北海学園大学経済論集，57(1)：41-59
発行日	2009-06-25

《論説》

ALA 認定校における MLIS 取得者の雇用と給与問題

福 田 都 代

1. はじめに：図書館専門職の日米比較

日本では図書館における専門職員を示す言葉として、司書と司書補がある。学校図書館においては司書教諭という資格があり、教員免許状を有する者が司書教諭科目を履修することにより、取得できる。1950年に成立・施行された図書館法において、高等専門学校および短期大学卒業以上の学歴をもつことが司書資格取得の前提条件であり、大学や短大などで開講される司書課程や司書講習で所定の科目を履修した者は、司書の資格が取得できる。他方、司書補は高等学校卒業者で、司書補となる講習を修了した者が取得する資格であるが、近年の大学進学率の上昇により、現在は事実上、形骸化した資格になりつつある。しかし、司書補の資格は2008年の図書館法改正後も廃止されず、そのままの形で残されることとなった。日本国内において図書館情報学を開講している大学や短期大学の課程は多数存在するが、専門大学院の数は少ない。他方、アメリカでは学部課程を終えた後、図書館情報学の修士号を取得することが、図書館の専門職として必須条件とされている。また、日本では館長、管理職および職員の区別はあるものの、アメリカのような主題専門の司書や専門サービスに特化した職務のみを遂行する司書といった職階制は導入されていない。

これまで日本において、アメリカの図書館専門職に関する文献や報告が多数発表されてきたが、その多くは、専門教育の内容とカリキュラムの構成、および専門職としてのライブラリアンの資質について言及し、図書館職員の待遇条件、とりわけ、給与について論じたものはほとんどみられない。アメリカではアメリカ図書館協会（ALA）が図書館教育の認定基準を1925年に設定し、図書館学校の認定制度を開始した。そして、1951年に改正された新たな認定基準によって、図書館専門職としての教育に関し、高校卒業後、最低5年間の間で修士号を取得するとし、大学院修士課程でのライブラリアン養成プログラムを実現した。この認定制度は現在、カナダの図書館学校をも含んでいる。ALAは1955年に認定委員会（Committee on Accreditation）を発足させ、そこで認定基準に見合った図書館学校を認定している。さらに、ALAは1973年に、図書館の人的資源局（Office for Library Personnel and Resources: OLPR）を立ち上げ、図書館職員の就職や転職、研修と教育および給与を含む問題に取り組んできた。¹⁾ OLPRは1999年に人的資源開発および採用局（Office for Human Resources Development and Recruitment: OHRDR）と改称され、人事管理の問題や専門職の待遇向上に向け、積極的な活動を展開している。このようにALAは35年以上にわたり、図書館員を取り巻く

雇用問題に関し、会員に情報を継続的に提供してきた。また、1992 年から図書館専門職だけでなく、ALA の会員構成員でもある非専門職の図書館職員に係る処遇問題も扱うようになった。

他方、日本では公共図書館や大学図書館において人件費の削減が迫られる中で、正規職員の減少がもたらすコスト面の影響に関して言及した報告はまだ少ない。公共図書館の支出項目における人件費の支出額について、日本図書館協会が毎年刊行している「日本の図書館：統計と名簿」の 1994 年版までは公表されていたが、1995 年版以降は記載項目に含まれなくなり、正規職員の給与に関する全体像を把握することが困難になった。近年、公共図書館において指定管理者制度の下での採用形態や派遣職員が増加し、彼らの給与実態も受託先によって異なり、地域による給与格差も明確ではない。大学図書館では、民間企業による業務の外注化（アウトソーシング）が進み、非正規職員の数は年々増加の一途をたどっているが、人的コストについての経年調査は行われていないのが現状である。従って、時給額がある程度公表されているアメリカの非正規職員との比較すらできない。日本では正規・非正規職員の全体的な給与に関して、司書資格を授与した教育機関でもその実態を十分に把握できていない。図書館経費の支出項目において、依然として経費の半分以上が人件費によって占められていることに変わりはなく、人的コストの問題は図書館経営を論じる上で不可欠と考えられる。日本の図書館職能団体は、司書の給与や待遇問題を憂慮しつつも、その問題に関して全国的規模で取り組む組織を未だ発足させていない。

ALA は毎年、機関誌である *Library Journal* や自らの Web サイトに図書館専門職のキャリアに関する情報を随時、掲載している。さらに、ALA が認定するアメリカとカナダの図書館学校に対して、新卒者の雇用状況を

探るため、毎年、アンケートを送付し、その結果を *Library Journal* 誌上で「就職と給与」(“Placements and Salaries”) と題する特集記事の中で公開している。調査の回答率は毎年ほぼ 30% から 40% 台で推移し、必ずしも悉皆調査ではないが、新卒者の雇用と待遇の問題に関して、ある程度、現状を把握できる。また、専門職であるライブラリアンと非専門職の給与データについては、アメリカ図書館協会・連合専門委員会 (ALA-Allied Professional Association; APA) が ALA の調査統計局 (ALA Office for Research and Statistics) と連携し、1982 年から公表している。この統計報告書は、図書館の地域別、州別、規模別 (奉仕人口別) および職階別 (館長、副館長、主任などの管理職と職員を監督するマネージャー、部下に対する監督義務をもたないライブラリアンおよび新人ライブラリアン) に基づくデータを集計し、公表している。ただし、このデータは公共図書館と大学図書館における常勤職員のみを対象とするため、学校図書館や専門図書館など、他の館種の図書館に勤務する常勤職員の給与データは含まれていない。そのため、公共図書館と大学図書館以外の進路を選択した者や、図書館外に就職した者の給与実態に関しては公表されていない。本稿では、図書館学校の新卒者を対象に ALA が毎年実施するアンケート調査結果を主な情報源とし、新卒者の就職動向と初任給の推移を中心に概説する。

2. アメリカにおける図書館職員の区分と雇用の現状

1923 年にアメリカで図書館職員の職階制に関する実態調査を行った際に、約 6,000 に及ぶ職務の存在が確認されていた。²⁾ しかし、現在 ALA の HP に挙げられている図書館に勤務する職員を表す職名は 61 種類である。³⁾ アメリカ労働統計局の「職業展望ハンドブッ

ク (Occupational outlook handbook)」には、様々な職種の職務内容と資格、およびそれらに従事する者の総数と雇用状況が記載されており、図書館職員はおおむね以下の3種類の職名で区別されることが多い。

- 1) ライブラリアン (学校図書館の場合は、スクール・メディア・スペシャリストと呼ばれる)
- 2) ライブラリー・テクニシャン (ライブラリー・テクニカル・アシスタントまたはメディア・エイドとも呼ばれる)
- 3) ライブラリー・アシスタント (ライブラリー・エイド、ライブラリー・メディア・エイドまたはサーキュレーション・アシスタントとも呼ばれる)

上記のうち、アメリカではライブラリアンを専門職 (professional)、ライブラリー・テクニシャンとライブラリー・アシスタントを非専門職または准専門職 (para-professional) としている。

日本においてライブラリアンは司書と訳されているが、その内実は大いに異なる。アメリカのライブラリアンはインフォメーション・プロフェッショナル (情報専門家) とも呼ばれ、図書館における専門職員として社会的認知度が日本よりも高いのである。その資格要件は大学卒業資格に加え、1年ないし2年間、ALAが認定する図書館学校 (以下、ALA認定校と称する) で学び、図書館情報学の修士号 (MLIS) を取得することである。2008年の時点で、アメリカとカナダにALA認定校が57校存在する。図書館学校の入学に際し、学部での専攻分野は必ずしも図書館情報学である必要はなく、学部で人文科学、社会科学あるいは自然科学系の学問を専攻した後に、図書館学校に入学する者も少なくない。加えて、すでに図書館で非専門職として、数年間の勤務経験をもつ者がキャリアアップ

を目指して、図書館学校に入学し、ライブラリアンの資格を得て、元の職場に復帰する場合もみられる。彼らの卒業後の進路は、連邦・州政府の図書館、公共図書館、学校図書館、大学図書館および専門図書館 (法律事務所、博物館・美術館、専門協会、各種の組合、病院や医療センター、宗教団体、研究所などに附属する図書館)、公文書館などにわたり、IT企業など図書館以外の職場に就職する者もいる。

学校図書館において教員のカリキュラム作成に対する支援が業務に含まれるため、スクール・メディア・スペシャリストの資格を得るには、MLISの学位に加え、教員資格を取得していることが必須条件である。大学図書館では、スペシャル・ライブラリアンと呼ばれる主題専門のライブラリアンや管理職があり、さらに図書館長を目指すには、博士号の学位が必要になる場合が多い。このほか、弁護士資格をもつロー・ライブラリアンや自然科学分野の上級学位をもつメディカル・ライブラリアンなども存在する。このように、アメリカでライブラリアンとは高度な専門性を要求される職種の1つと考えられている。

ライブラリアンの主な役割は、図書館の専門的な業務を担うことである。インターネットや電子図書館の知識だけでなく、情報の探索に必要なコンピュータ運用能力とデータベース検索技術、選書業務のために出版に関する知識も要求される。さらに、資料の選択と組織化 (分類・目録を含む)、利用者のニーズ分析、利用者教育、専門情報の入手と提供、様々な利用者向けプログラムの計画とその立案などの多様な業務が含まれる。また、ライブラリアンは非専門職であるライブラリー・テクニシャンやライブラリー・アシスタントを監督する管理職の立場におかれることが多く、予算作成、広報活動および資金調達活動など、管理業務を担うことも求められる。他方、レファレンスサービスや児童サー

ビスなど、業務が一部のサービスに特化され、そのサービスのみを専門に手がけるライブラリアンも存在する。しかし、職員数が少ない公共図書館や中小規模の大学図書館では、MLIS の資格をもっている、非専門職が手がけるような単純作業から管理業務まで、図書館業務全般を担当しなければならない。これらの図書館では、ライブラリアンの採用条件に非専門職が担当すべき業務が含まれていたり、給与が低いなどの理由で志願者を確保しにくいこともある。いずれにせよ、MLIS の資格をもつことは将来、館長へのキャリアにつながる第一歩となる。

アメリカ労働統計局 (U.S. Bureau of Labor Statistics) の調査によれば、2006 年におけるライブラリアンの数は全国でおよそ 15 万 8 千人で、うち 4 分の 1 以上が公共図書館に勤務する。このほか、学校図書館と大学・研究図書館に勤務する者も多い。これらの人数は 2004 年に 15 万 9 千人で、この 2 年間で約 1 千人ほど減少している。現職者中、3 人に 2 人は 45 歳以上で、ライブラリアンの高齢化が進行しつつある。ALA はライブラリアンの約 58% が 2005 年から 2019 年までに 65 歳に達すると報告している。⁴⁾ 表 1 に示した退職者数に関する予測データをみると、2010 年から 2019 年の 10 年間に、およそ 5 万人のライブラリアンが 65 歳に達するため、ベビー・ブーマー世代の退職者数を見込んで、若年層の職員を増やす必要に迫られている。従って、アメリカ労働統計局によるライブラリアンの雇用状況に関する見通しは楽観的で、2006 年から 2016 年までに雇用者数は 4 % 増加し、2016 年にライブラリアンの数は 16 万 4 千人になるだろうと予測している。しかし、現状ではライブラリアン全体の 2 割がパートタイムでの非常勤雇用である。さらに近年、財政悪化の影響によって、ライブラリアンに比べて年収の低いライブラリー・テクニシャンやライブラリー・アシスタントを雇用して、

表 1：ライブラリアンの退職年齢者数 (65 歳到達年齢) 予測

年度	人数
2000～2004 年	5,479
2005～2009 年	12,898
2010～2014 年	23,208
2015～2019 年	25,014
2020～2024 年	14,400
2025～2029 年	8,674
2030～2034 年	6,517
2035～2039 年	5,544
2040～2044 年	691

出典：Denise M. Davis et al. Diversity counts, revised January 2007. ALA
http://www.ala.org/ala/ors/diversitycounts/DiversityCounts_rev07.pdf
 [2008-12-22 参照]

人件費を削減しようとする公共図書館が増える可能性も否定できない。また、ライブラリアンの中には、彼らの高度な情報組織力を評価する民間企業 (情報ブローカーや情報コンサルティングなどの業種) や非営利団体に職を求める者も出ている。2006 年におけるライブラリアンの平均年収はおおよそ 4 万 9,060 ドルで、最低額は 3 万 930 ドル、最高額は 7 万 4,670 ドルであった。とりわけ、連邦政府機関の図書館に採用される者の給与が高い。ライブラリアンの 4 人中 1 人が組合に加入するか、あるいは組合契約に基づく雇用となっている。⁵⁾

ライブラリー・テクニシャンは、ライブラリアンの監督下で勤務し、ライブラリアンを補佐する常勤の職員である。学校図書館ではメディア・スペシャリストを補佐する。主な業務内容は、移動図書館バスの運転、貸出と返却処理、資料の排架、コンピュータシステム・視聴覚機器およびコピー機の保守・点検、目録データのコンピュータ入力、コンピュータを使った蔵書検索やインターネットの利用方法を教える利用者教育、読書相談やイベン

トの開催など、管理業務を除く図書館業務を担う。図書館のIT化に伴い、これらの業務にもコンピュータの運用能力が不可欠であるため、この仕事に就くには高校卒業以上の学歴と運転免許だけでなく、インターネットや電子図書館、電子情報源に関する知識も求められる。コミュニティ・カレッジにおいて、一般教養と図書館学の初歩を学ぶライブラリー・テクニシヤンのコースを修了した者が多く、コースの修了者ないし、図書館での勤務経験をもっていれば、図書館の就職に有利である。

アメリカ労働統計局の調査によれば、2006年におけるライブラリー・テクニシヤンの数はおよそ12万1千人で、その半数は郡(カウティ)や都市部の公共図書館に勤務する者によって占められる。このほか、議会図書館など連邦政府機関の図書館にも雇用され、企業の図書館や病院図書館など、専門図書館における需要も高まっている。この職種も今後、定年退職者や中途退職者が発生することから、2016年には13万2千人が雇用され、2006年から10年間にわたる雇用成長率は8%程度、伸びると予想されている。2006年における平均年収はおよそ2万6,560ドルで、最低額は1万5,820ドル、最高額は4万2,850ドルである。およそ半数が年収2万220ドルから3万4,280ドルの範囲であった。ライブラリアンの場合と同様に、連邦政府機関の図書館が最も高い年収額を提示しており、4万3,238ドルであった。図書館財政が悪化しても、給与が高いライブラリアンの代わりに、ライブラリー・テクニシヤンを雇用する図書館があるとみられ、雇用見通しはライブラリアンに比べて、かなり楽観的である。⁶⁾

ライブラリー・アシスタントの職には、主に学生、定年退職者あるいは柔軟なタイム・スケジュールでの雇用を好む人々が就くことが多い。アメリカ労働統計局の調査によれば、ライブラリー・アシスタントの数は2006年

におよそ11万6千人おり、その半数以上が公共図書館に勤務する者で占められ、多くはパートタイムでの雇用である。ライブラリアンやライブラリー・テクニシヤンが様々な館種の図書館で雇われるのに対し、ライブラリー・アシスタントの勤務先は、これまで公共図書館、学校図書館および大学図書館の3つの館種に集中していた。しかし、近年、専門図書館でも雇用が増えている。主な業務は、利用者サービスと資料整理に関して、ライブラリアンやライブラリー・テクニシヤンを補佐し、利用者登録、貸出・返却・督促処理、資料の排架、汚破損資料の修理などである。この職種の資格要件は、高校卒業者または高校卒業資格(GED)保持者であればよく、単純作業が中心で、研修や継続教育の機会はほとんど与えられず、現場で仕事を覚えなければならない。さらに、図書館業務に不可欠なコンピュータ運用能力が要求される。2016年には12万5千人が雇用されるとの見通しで、2006年から2016年までの雇用成長率は、ライブラリー・テクニシヤンと同様に、8%程度伸びると予測されている。この職種の場合、公的機関における雇用が多いことから、景気の変動に左右されにくく、今後の雇用見通しは明るい。それは給与が低いために離職者が多いことにほかならない。彼らの収入額は上記の2つの職種と異なり、年収でなく、時給で換算されるため、2006年の平均時給額は10ドル40セントである。およそ半数が、8ドル7セントから13ドル45セントの時給額である。時給最低額は6ドル77セントで、最高額は16ドル73セントである。⁷⁾

3. MLIS 取得者数の推移と就職動向：1990年から2007年まで

ALAの機関誌Library Journalは「就職と給与」("Placements & Salaries")という特集記事を毎年掲載し、この情報をもとに

1990 年から 2007 年までの就職動向をまとめる。新卒者の就職状況と初任給に関する調査結果は、ALA 認定校から寄せられたアンケート結果に基づく。ALA 認定校における新卒者 (MLIS 取得者) の総数はほぼ把握されており、表 1 にその結果をまとめた。新卒者の数は 2000 年に激減したものの、2003 年以降は増加している。この調査は 2000 年で 50 回目を数え、およそ 60 年近くにわたり実施されている。ALA 認定校は北東部と中西部に多く存在し、1990 年から 2007 年にかけて、この 2 地域の図書館学校が MLIS 取得者全体の半数以上を輩出してきた。なお、ALA では各州を以下の 5 つの地域にグループ化し、地域別の比較対象としている。

北東部：コネチカット、メイン、マサチューセッツ、ニュー・ハンプシャー、ニュー・ジャージー、ニューヨーク、ペンシルベニア、ロード・アイランド、バーモント

南東部：アラバマ、アーカンサス、コロンビア特別区、デラウェア、フロリダ、ジョージア、ケンタッキー、ルイジアナ、メリーランド、ミシシッピ、ノースカロライナ、サウスカロライナ、テネシー、バージニア、ウェスト・バージニア

中西部 (山岳・大平原地帯を含む)：コロラド、アイダホ、アイオワ、イリノイ、インディアナ、カンザス、ミシガン、ミネソタ、ミズーリ、モンタナ、ノースダコタ、ネブラスカ、ネヴァダ、オハイオ、サウスダコタ、ユタ、ウィスコンシン、ワイオミング

南西部：アリゾナ、ニューメキシコ、オクラホマ、テキサス

西部：アラスカ、カリフォルニア、ハワイ、オレゴン、ワシントン

調査項目の中には求人件数と実際に就職し

た新卒者の数が公表されている。毎年の求人件数については、各校に同一の求人があり、求人件数が重複することから、表 2 に卒業生総数、回答者数、就職者数、卒業時点での無職者数および図書館以外に就職した人数を挙げ、求人件数の記載は除外した。この調査項目の中に、新卒者の性別と年齢構成のデータが含まれていないが、図書館学校の入学者と卒業生の性別については、ほぼ 8 割近くが女性で占められ、ライブラリアンは日本と同様、圧倒的に女性が多いといえる。また、社会人経験がほとんどない大学の学部卒業者が卒業と同時に司書資格を取得する日本の場合と異なり、アメリカでは図書館学校入学前に、図書館での勤務経験をもつ者や図書館以外の職場で勤務していた者が新卒者の中に多数含まれる。従って、アメリカでは図書館に職を求める新卒者の年齢層は日本よりも高い。

図書館の就職市場も他の職種と同様に、景気の動向や地方財政の状況に左右されがちである。1990 年には、多くの新卒者が図書館に就職できたものの、1994 年には就職状況がやや厳しくなり、図書館に採用された割合が前年度に比べて減少した。1997 年には就職市場に改善の兆しがみえ、さらに就職先も IT 企業へと広がり、2001 年までは国内の好景気を反映して、常勤専門職に就いた新卒者が増えていった。しかし、9・11 同時多発テロ発生直後の 2002 年から 2003 年にかけて、多くの州で図書館の財政削減が実施され、職員のリストラや開館時間の短縮など、図書館運営にマイナス要因が発生したため、新卒者の就職市場は急速に冷え込んでいった。

表 3 に図書館に就職した MLIS 取得者の雇用地位とそれぞれの数をまとめた。専門職であっても常勤 (フルタイム) と非常勤 (パートタイム) の 2 種類の雇用があり、1 人で非常勤職をいくつか兼任している者も存在する。MLIS を取得後、専門職として採用されるまで、実務経験を積むためにあえて非

表 2：図書館学校における卒業者数と就職者数

年度	回答校	卒業者総数	回答者数	就職者数	無職者数・不明	図書館以外
1990 年	42	3,522	2,797	1,934	770	93
1991 年	45	3,907	2,457	2,043	326	88
1992 年	41	3,625	2,047	1,646	320	81
1993 年	50	4,754	3,972	2,536	1,130	306
1994 年	48	4,363	3,058	1,819	999	240
1995 年	42	4,222	3,893	2,203	1,342	348
1996 年	44	4,136	2,166	1,924	1,979	252
1997 年	41	4,370	2,151	1,850	164	140
1998 年	49	4,529	2,286	1,952	192	142
1999 年	49	4,201	1,765	1,469	181	115
2000 年	40	2,954	1,234	1,210	158	24
2001 年	41	2,710	1,397	1,173	174	50
2002 年	32	2,902	1,322	1,020	183	74
2003 年	43	4,260	1,562	1,306	238	22
2004 年	46	4,874	1,915	1,616	137	163
2005 年	38	4,606	1,736	1,446	162	126
2006 年	45	5,355	1,992	1,628	183	181
2007 年	43	5,317	1,768	1,499	199	70

出典：ALA Placements and salaries 1990～2007

1997 年, 2003 年, 2005, 2007 年の回答校にはカナダの 1 校を含む

1998 年, 2000 年, 2001 年, 2002 年, 2004 年, 2006 年の回答校はカナダの 2 校を含む

1999 年の回答校にはカナダの 5 校を含む

専門職での雇用を選択する者もいる。1990 年に就職した新卒者のうち、常勤専門職として採用された人数は 1,700 名を超え、同年、非常勤専門職としての採用人数は 150 名であった。非常勤専門職として採用された新卒者は、1992 年まで就職者全体の 1 割以下にすぎなかったが、1993 年には卒業生の 5 人に 1 人が卒業後すぐに常勤専門職の仕事を見つけられなかったため、非常勤専門職と非専門職での採用が増え、非常勤専門職としての採用数は全体の 1 割以上を占めるに至った。1994 年には非常勤専門職として採用された割合が一時的に減少したものの、1995 年には再び、非常勤専門職への道を選んだ新卒者

が増えた。1997 年から 2001 年にかけて、この割合は若干減少したものの、財政難の影響を受けた 2004 年には、新卒者の 14% が非常勤専門職に就いた。しかし、雇用状況がやや改善してきた 2006 年には非常勤専門職の割合が 1 割にまで減少し、2007 年では 12.5% を占めている。非常勤専門職の職務内容としては、レファレンスと情報サービス担当が最も多い。

2006 年に就職した新卒者のうち、9 割近くが図書館に就職できたため、図書館の就職市場は近年、再び上昇傾向に転じたといえる。ただし、その内訳をみると、前述したように非常勤専門職の割合が就職者全体の 1 割を占

表 3：新卒 MLIS 取得者の雇用地位とその人数

年度	常勤専門職	非常勤専門職	非専門職
1990 年	1,704	150	80
1991 年	1,786	145	112
1992 年	1,488	62	96
1993 年	2,034	267	235
1994 年	1,543	156	140
1995 年	1,766	223	214
1996 年	1,549	195	129
1997 年	1,540	160	149
1998 年	1,590	221	141
1999 年	1,226	156	87
2000 年	1,029	113	68
2001 年	983	122	68
2002 年	842	108	70
2003 年	1,032	136	138
2004 年	1,326	152	138
2005 年	1,192	123	131
2006 年	1,285	163	180
2007 年	1,189	140	170

出典：ALA Placements and salaries 1990～2007

めることと、専門職ではなく、非専門職としての雇用を選択する新卒者の存在がある。非専門職での雇用は 2005 年から 2006 年にかけて 37.5%も増加したが、この間、新卒者の 36.9%が MLIS を取得後、元の職場に復帰した。2007 年にはその割合が 41%となり、そのうち 77.3%が非専門職から専門職として昇格付きで再雇用された。前述したように、アメリカではベビー・ブーマー世代のライブラリアンの高齢化が進んでいるため、ライブラリアンの人数を補充する必要に迫られている。その状況を打開する方策として、2003 年以降、当時の大統領夫人であったローラ・ブッシュが提唱した「21 世紀の図書館員プログラム」が推進され、2008 年までに博物館・図書館サービス振興機構 (Institute of Museums and Library Services; IMLS) か

ら 1 億ドル以上の補助金が支出されている。⁸⁾ このプログラムは、MLIS 取得を目的とする学生への奨学金制度の導入や大学図書館における学生のインターンシップの推進などを実現し、図書館職員の雇用を促進することを目標に掲げている。

次に、学生の就職活動における変化をみていく。各図書館学校へ直接、求人情報がもたらされる以外に、1993 年以降、インターネットを使った就職活動が顕著となり、2000 年以降は、図書館の職能団体などが就職情報を提供するために開設した Web サイトが就職活動の手段として活用されるようになった。就職探しの Web サイトとして、代表的なのが公共図書館の募集情報を提供する ALA の American Libraries Hot Jobs Online、大学図書館と公共図書館の募集情報を提供する大学・研究図書館協会 (ACRL) の Career Opportunities である。アメリカ国外の募集に関しては、様々な館種にわたる情報を提供する LibWeb-Library Servers via WWW というサイトがあり、リストサーブでは国際図書館連盟 (IFLA) の LIBJOBS@infoserve.inist.fr が挙げられる。このような図書館職能団体のサイトに加え、Rachel Singer Gordon が個人的に開設した Lisjobs.com (<http://lisjobs.com>) は求人情報だけでなく、州内、国内、国外の就職口について、面接や給与などのトピックをも扱っている。⁹⁾ さらに、ALA の年次総会と冬期大会の際に開設される就職支援センター (placement center) もライブラリアンの職探しや転職手段の 1 つとなっているが、このセンターを通じて採用に至った新卒者の数は把握されていない。また、地域レベルで開催される会合にも就職支援センターが設置されることがある。

新卒者の就職活動において、地理的な要因が大いに係わってくる。彼らは卒業した図書館学校の近くに就職することを好む傾向が顕

著である。表 4 に地域別の就職者数を挙げておく。卒業した図書館学校と同一の州ないし地域に就職した新卒者の割合は、1996 年に、就職者全体の 67% だったが、1998 年には就職者の 98% が同一州ないし地域に就職した。年度によって、多少の相違がみられるものの、1990 年代を通して、新卒者の 7 割から 8 割は卒業した図書館学校と同じ州か、あるいは同じ地域の図書館に就職し、2000 年以降もこの傾向は続いている。しかし、2004 年にはこれまで生活や待遇条件面で、新卒者に人気がなかった南東部と南西部が就職しやすい地域として新たに浮上してきた。Davis は公共図書館の財政状況に関する報告書の中で、2003 年から 2005 年の間に西部と中西部にお

ける公共図書館の予算削減が南部や北東部よりもかなり深刻であったと述べている。¹⁰⁾ このような事情が新卒者の就職活動に少なからぬ影響をもたらしたと考えられる。

新卒者が職を見つけるまでの期間については、1990 年代の調査項目中に含まれなかったため、その間の状況は明らかでない。しかし、2000 年以降、求職から就職までの期間についての質問が含まれるようになった。図書館財政が非常に厳しい時期だった 2003 年には、卒業前に就職が決まった新卒者の割合が 3 割程度にまで落ち込み、2004 年には求職期間が平均 4.5 ヶ月程度かかっていた。2005 年には新卒者の 25.2% が卒業前に就職を決めたが、2006 年には新卒者の 46%、

表 4：新卒 MLIS 取得者の地域別就職状況

年度	地域					
	北東部	南東部	中西部	南西部	西部	カナダ・国外
1990 年	529	363	645	213	233	
1991 年	552	309	713	199	166	
1992 年	718	342	688	154	265	27
1993 年	781	416	736	314	305	54
1994 年	587	372	409	141	187	15
1995 年	584	328	577	269	172	32
1996 年	544	344	477	282	194	15
1997 年	530	329	333	253		9
1998 年	471	293	324	162	130	17
1999 年	539	281	420	86	75	169
2000 年	434	212	180	76	148	36
2001 年	499	180	244	76	116	30
2002 年	310	185	304	86	116	1
2003 年	433	201	471	73	112	16
2004 年	410	275	431	141	116	15
2005 年	371	245	385	70	142	20
2006 年	359	330	336	171	210	46
2007 年	295	221	361	176	141	53

出典：ALA Placements and salaries 1990～2007

1997 年度のみ、南西部と西部の採用数はまとめて集計された。

2007 年には 42%が卒業前に就職を決めるようになったため、近年の就職市場は改善されつつある。それでも職を見つけるまでに 2006 年には平均 4.5 ヶ月、2007 年には平均 5 ヶ月程度、かかっている。

4. 新卒者の就職状況：図書館と図書館以外の職場

新卒者の就職先を表 5 にまとめ、それぞれの動向をみていく。まず、公共図書館への就職動向を取り上げる。公共図書館は館数が多いため、例年多くの新卒者が就職する。1998

年に公共図書館の求人件数が増加したため、1999 年以降は大学図書館の求人件数を上回るようになった。2007 年には、就職した新卒者全体の 28%が公共図書館に就職している。他方、大学図書館の採用人数はアウトソーシングの進展の影響によって、1998 年以降、減少していった。学校図書館は、1993 年の 456 名がピークで、一時期、採用人数が落ち込んだものの、近年はやや増加傾向にある。従来から学校図書館は女性が進出しやすい職場であり、その求人状況は女子学生の就職市場に大きく影響する。専門図書館における採用人数は 2000 年以降、減少傾向にあり、

表 5：新卒 MLIS 取得者の就職先

年度	館種別図書館および図書館外の職場							
	公共図書館	学校図書館	大学図書館	専門図書館	政府系図書館	広域図書館	ベンダー	その他
1990 年	661	403	517	366	35			479
1991 年	690	439	498	394	34			446
1992 年	596	380	443	371	22			726
1993 年	784	456	636	412	21			363
1994 年	554	346	345	272	25			411
1995 年	513	374	377	282	17			421
1996 年	545	434	456	239	72	7	33	150
1997 年	375	327	464	213	55	6	18	146
1998 年	435	330	267	204	36	11	26	108
1999 年	458	271	439	222	63	11	26	79
2000 年	340	223	363	174	42	7	26	48
2001 年	369	218	341	103	34	3	14	84
2002 年	316	188	306	122	28	5	9	74
2003 年	371	276	366	113	33	9	21	104
2004 年	502	328	439	141	69	6	11	151
2005 年	470	275	377	121	49	4	20	250
2006 年	579	260	455	124	35	6	21	265
2007 年	470	255	416	121	39	9	11	257

出典：ALA Placements and salaries 1990～2007

政府系図書館には連邦政府と州政府の図書館のいずれも含まれる

広域図書館はいくつかの自治体から成り立つ図書館システムをさし、統計項目として 1996 年から加えられた

ベンダーはデータベースの作成などに係る図書館関連企業を示し、統計項目として 1996 年から加えられた

2007 年には 1990 年の 3 分の 1 に減ってしまった。

次に図書館業務の中で需要の高い職種について概観する。1990 年から 1995 年にかけて、新卒者を確保しにくい分野は、児童サービス、コンピュータ関連の業務、医学・科学系の図書館、目録業務の担当などの職種であった。特に、新卒者の中に目録業務を担当できる能力のある適格者が 2000 年まで不足していた上に、若い学生は地味な目録業務に対する関心が低いとみられていた。目録業務だけでなく、図書館の勤務経験がない入門レベルの新卒者は、図書館側の採用条件に合致せず、即戦力となる経験者へのニーズが高い。加えて、2000 年からは蔵書構築の知識も重視されるようになった。2001 年以降は、電子図書館化の影響で、この分野の担当者に対する需要が高まり、レファレンスのスキルもさらに重要視されるようになった。2003 年には管理業務、電子サービス、教育・研修を担当できる人材が求められ、目録・分類、レファレンス、アーカイブ担当者に対する需要は減少した。2004 年にはレファレンスと情報サービス、児童やヤングアダルト (YA) サービス担当者の需要が高まった。2005 年においても依然として、児童と YA サービス担当者の需要は高いが、図書館学校在学中にこれらの専門教育を受ける学生が減少しつつあることに起因している。2007 年には、公共図書館の新規採用者のうち、児童サービス担当者の採用数が減少した。

予算の削減やアウトソーシングによる影響は、新卒者の雇用に関して見逃せない要因である。1991 年は大学図書館と公共図書館の予算削減が新卒者の採用に影響した年である。1998 年にはアウトソーシングの影響で、大学図書館への就職が落ち込んだ。また、近年、教員と同一待遇の長期在職権 (tenure) 付きで雇用されるライブラリアンの割合が減少している。2007 年には、大学図書館に採用さ

れた新卒者の 81.2% が長期在職権なしでの雇用であり、そのうち 3.2% がわずか 9 ヶ月の契約で採用されている。学校図書館は予算削減のため、採用人数は 1990 年代前半に比べて落ち込んだが、2007 年には学校図書館員の年収が増えたことから、現在はやや上昇傾向にある。

新卒者の中には有利な雇用条件を優先し、図書館以外の分野への就職を選択する者が存在する。1994 年は IT 業界の好況を受けて、この分野の求人数が増えたが、1995 年には伝統的な図書館職への回帰がみられた。1996 年には、図書館学校で身につけた技術力が評価されるようになり、就職者の 27.6% が図書館外の職に就いた。その主な理由は、図書館勤務よりも高い給与を提示されたことにある。しかし、その後の IT 不況から 2000 年には IT 企業の求人件数が減少していった。にもかかわらず、データベースなどを作成・提供するベンダーへの就職は増えた。その後、IT 業界の景気落ち込みがさらに深刻化し、2002 年以降はベンダーへの就職も減少していった。2007 年において、図書館以外の職場に就職した 257 名中、13.1% は非営利組織、29% は企業を選択し、給与の高い西部地域の採用件数が最も多かった。現在、図書館外への就職に占める新卒者の割合は、情報科学教育に重点をおく図書館学校でもそれほど高くなっていない。

すべての館種の図書館において採用にあたり、コミュニケーション能力や対人能力は図書館員の資質として重要な要件とみなされている。2003 年から利用者に対する図書館利用教育のニーズが高まったため、教育・研修業務に重点がおかれるようになった。従来から学生を指導することがライブラリアンの重要な業務とされる大学図書館だけでなく、公共図書館でも図書館利用者に対する利用指導や利用教育に関心を向けるようになったためである。また、1996 年以降、インターネッ

トの普及に伴い、図書館でインターネットを使う情報探索業務が増えたことから、コンピュータの運用能力を含む技術力に対する要求は年々強まり、採用にあたって技術力が重要視されるようになった。2001 年以降、電子図書館化が進展したことによって、管理職を目指すには Web 技術と戦略的計画能力も求められるようになった。

図書館に就職する以外に、上位学位取得への道を選択する者も存在する。2004 年以降、博士課程に進学する MLIS 取得者が全体の 3 % 程度を占めるようになり、2005 年にも進学者が 30 名を数えた。キャリアアップを目指して、大学図書館に上級職員として勤務する道を目指したり、研究者としての道を選

択する学生が出てきたためである。

5. 初任給の内訳：男女別、地域別および業務別

表 6 に初任給（年収）における男女別の年収最低額、最高額および平均額をまとめ、給与指数と消費者物価指数の推移を加えた。ALA の給与調査対象は、常勤専門職の初任給に限定されるため、非常勤専門職や非専門職の給与に関するデータは含まれていない。1982 年から 1984 年の給与指数を 100 とすると、常勤専門職の初任給は毎年順調な伸びを示していることがわかる。常勤専門職の給与指数は、調査対象期間中すべての年度におい

表 6：新卒 MLIS 取得者の初任給

年度	回答者数	最低額（ドル）		最高額（ドル）		平均額（ドル）		全体平均額（ドル）	給与指数	消費者物価指数（CPI）
		男性	女性	男性	女性	男性	女性			
1990 年	1,462	11,440	10,500	68,000	56,850	25,724	25,204	25,306	143.03	130.7
1991 年	1,493	10,000	10,000	65,000	60,000	26,811	25,645	25,909	144.59	136.2
1992 年	1,406	13,603	11,000	60,000	90,000	26,881	26,618	26,666	150.71	140.5
1993 年	1,788	13,000	12,000	80,000	72,000	27,454	27,031	27,116	153.26	144.4
1994 年	1,679	15,470	12,000	58,000	145,000	28,182	28,065	28,086	158.74	148.4
1995 年	1,480	10,000	10,000	87,100	90,000	30,029	28,616	28,997	163.89	152.5
1996 年	1,407	11,700	10,000	70,000	106,000	30,428	29,226	29,480	166.62	159.1
1997 年	1,374	16,000	12,000	82,500	70,000	31,186	30,044	30,270	171.05	161.6
1998 年	1,290	17,000	9,200	65,000	80,000	32,178	31,852	31,915	180.38	164.3
1999 年	1,103	18,000	7,900	120,000	75,000	36,058	33,511	33,976	192.03	168.7
2000 年	1,035	15,000	7,488	80,000	75,000	36,331	34,555	34,871	197.26	175.1
2001 年	842	37,000	14,000	75,000	85,000	38,433	36,433	36,818	208.09	177.1
2002 年	893	15,000	11,000	87,500	80,000	39,708	36,872	37,456	211.70	179.9
2003 年	1,007	10,200	10,000	80,000	94,000	40,462	37,391	37,975	214.63	184.0
2004 年	1,244	12,000	14,000	93,000	100,000	40,332	38,704	39,079	220.87	188.9
2005 年	1,148	20,000	12,000	100,000	135,000	42,143	39,587	40,118	226.73	195.3
2006 年	1,346	11,000	12,000	110,000	120,000	43,194	40,566	41,040	231.81	201.6
2007 年	1,112	17,000	14,400	150,000	121,000	45,192	41,731	42,361	239.42	210.03

出典：ALA Placements and salaries 1990～2007

給与指数と消費者物価指数は、1982～1984 年を 100 とする

て消費者物価指数を上回っている。表 7 に地域別の初任給最低額と最高額を、表 8 に業務別の初任給平均額を示した。

平均初任給における男女差は 1990 年に 520 ドルであり、男性の方が女性を上回って高かった。1993 年における平均初任給は前年より 450 ドル増え、3.6%上昇した。1994 年の平均給与の伸び率については、女性の伸び率が男性のそれを若干上回ったため、対象期間中で 117 ドルと最も少ない差額にとどまった。1995 年の男性の初任給は 7.3%上昇したが、女性は 2%上昇したにすぎず、その差額は 1,413 ドルであった。1996 年には、全体の平均初任給はわずか 1.7%の上昇にと

どまり、過去 10 年間で 2 番目に低い伸び率を示した。1997 年には平均初任給が 3 万ドル台に到達し、男性の初任給は女性のそれより 1,142 ドルも高かった。1998 年に女性の平均初任給は 6%ほど上昇したが、男性は 3.2%しか伸びなかったため、その差額も 326 ドルにとどまった。1999 年に、全体の初任給は 6.2%上昇したが、男女差は 2,547 ドルと広がった。この年度で特筆すべき点は、西部の図書館で初任給が高くなったことで、その上昇率は女性で前年比 5.2%、男性で 12%にもなった。西部地域については、調査対象期間中に最低初任給が 1 万ドルを割った年は 1 度もなかった。

表 7：新卒 MLIS 取得者の地域別平均給与比較

(単位：ドル)

年度	北東部		南東部		中西部		南西部		西部	
	最低額	最高額	最低額	最高額	最低額	最高額	最低額	最高額	最低額	最高額
1990 年	12,000	68,000	10,500	42,666	11,440	56,000	12,100	57,047	18,000	49,230
1991 年	10,000	62,500	13,000	44,000	10,000	55,000	10,000	39,500	10,000	65,000
1992 年	11,200	90,000	11,000	61,300	12,000	58,000	12,245	43,800	13,603	47,000
1993 年	13,440	80,000	13,200	43,164	12,000	64,132	12,400	48,000	18,000	72,000
1994 年	12,000	145,000	12,000	56,000	13,000	64,000	13,000	43,000	16,600	60,400
1995 年	15,000	85,000	11,000	60,000	10,000	65,000	10,000	87,100	18,885	90,000
1996 年	13,000	85,000	15,000	70,000	11,700	106,000	10,000	70,000	17,500	55,000
1997 年	13,000	70,000	12,000	75,000	14,000	82,500	15,000	60,000	15,000	60,000
1998 年	15,000	80,000	13,000	64,000	12,000	60,000	9,200	46,000	17,000	72,000
1999 年	10,000	85,000	13,608	75,000	7,900	120,000	19,911	55,000	18,547	58,000
2000 年	7,488	80,000	10,200	75,000	16,000	60,000	20,000	64,000	18,000	70,000
2001 年	16,500	75,000	14,000	80,000	17,548	76,870	21,000	73,000	18,000	85,000
2002 年	16,000	75,000	11,000	70,000	15,000	87,500	22,651	58,000	20,000	80,000
2003 年	12,000	94,000	10,000	75,000	10,200	90,000	14,000	70,000	17,000	72,000
2004 年	12,000	100,000	14,880	78,000	14,000	93,000	20,800	85,000	22,000	93,000
2005 年	13,000	85,000	18,000	100,000	12,000	135,000	14,400	77,500	22,000	90,000
2006 年	11,000	110,000	16,600	74,000	15,000	85,000	19,000	80,000	23,956	120,000
2007 年	15,000	100,000	14,400	121,000	15,000	115,000	20,300	93,000	20,000	150,000

出典：ALA Placements and salaries 1990～2007

1997 年度の中西部と西部の最低額と最高額は、まとめて集計されたため、同一の額となっている。

表 8：業務別平均給与の推移

(単位：ドル)

業務内容	年度										
	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
収書	30,061	27,683	30,692	31,286	36,036	34,020	35,067	34,759	32,401	38,894	42,198
管理・運営	32,045	31,912	35,964	39,720	39,831	38,463	39,400	38,549	37,988	43,303	43,849
成人サービス									36,047	37,080	35,993
アーカイブズ (文書管理)	28,543	32,940	31,142	32,844	35,264	35,421	34,230	35,286	37,668	35,212	40,286
図書館機械化・システム	33,976	33,378	35,742	40,042	43,731	38,243	42,758	48,736	44,972	42,990	51,658
目録・分類	28,288	29,551	30,009	33,669	33,233	35,728	34,252	36,144	37,130	35,976	39,670
児童サービス								35,739	36,363	38,037	38,029
閲覧	28,681	30,164	26,949	31,392	32,166	30,487	31,432	34,461	35,827	32,334	32,089
蔵書構築	30,928	32,344	30,390	31,938	36,000	35,700	35,721	37,206	40,310	40,146	40,746
データベース管理	34,727	36,915	48,750	36,728	39,881	42,467	39,886	37,218	42,833	43,646	41,300
電子サービス						39,167	39,433	39,362	41,344	43,366	44,657
政府刊行物	29,548	33,009	29,999	36,310	32,000	38,750	39,433	39,350	33,600	38,743	38,571
索引・抄録	29,142	38,400	40,243	36,600	41,250	38,000	31,250	44,860	39,625	40,000	25,778
情報コンサルタント		39,060	37,500	43,833		57,567	53,542				
情報技術						44,400	52,935	47,394	48,402	53,083	53,177
利用者教育		34,445	33,000	32,545	41,700		34,663	40,782	40,904	41,175	42,485
相互貸借	31,000	28,117	28,750	25,880	27,431	29,884	26,714	34,500	35,511	37,378	33,779
知識管理									51,451	55,500	40,375
LAN 管理	28,767	34,300	36,900	40,500	39,800	40,000	32,000				
メディアスペシャリスト	30,866	33,206	34,895	36,682	39,334	39,566	40,828	41,114	42,731	45,542	44,348
レファレンス・情報サービス	29,549	30,653	32,213	33,757	35,549	37,680	36,738	37,228	38,522	40,292	41,172
調査 (リサーチ)		34,867	38,890	39,533		47,000	44,800	38,750			
ソロ・ライブラリアン		32,749	34,460	36,553	40,022	38,566	38,027	37,353	41,416	41,850	38,960
テクニカル・サービス・逐次刊行物		32,181	32,906	31,500		43,250	27,800	35,640	29,869		
ユーザビリティとユーザビリティ・ テスト								58,778	65,611	61,059	75,417
バーチャル・レファレンス								34,375			
テレコミュニケーション	34,000	30,300	32,000	38,546	35,649		37,457	39,333		66,000	
青年サービス	27,896	28,920	29,603	30,525	33,708	33,466	34,980	36,894	37,370	37,199	35,929
ウェブマスター/ウェブサービス/ ウェブデザイン	32,542	38,458	42,077	38,247	55,000	43,896	62,500	44,750		58,000	45,000

出典：ALA Placements and salaries 1997～2007

ソロ・ライブラリアンとは 1 人で図書館を運営する立場にいるライブラリアンをさす。

2000 年において女性の平均初任給は 3.18%上昇したが、男性はわずか 0.57%の増加にとどまり、その差額は 1,776 ドルであった。2002 年に、平均初任給は全体として 1.73%上昇した。とりわけ、西部が最も高い初任給を提示した。南東部の初任給は他の地域と比べても最低額であった。同年において男女の給与格差はさらに広がり、男性の平均初任給は女性のそれより 2,836 ドルも高かった。2003 年の平均初任給は 1.48%上昇し、男性は女性より 3,071 ドルも高い初任給を受けることとなり、男女差はさらに広がった。同年の大学図書館と政府系図書館の初任給は減少したが、公共図書館は 2.39%上昇し、学校図書館は 1.02%程度の上昇にとどまった。2004 年に男女差は 1,628 ドルに減少したが、その理由は公共図書館における女性の初任給が少し高くなったからである。2005 年の平均初任給は、2.58%上昇し、女性が 2.28%、男性は 4.48%の伸びを示した。この年の男女差は 2,528 ドルで、2006 年には 2,628 ドルと徐々にひらきつつあり、2007 年には 3,461 ドルとさらに差額が大きくなっている。

地域別では、南東部と中西部で初任給が増えている。南東部における初任給の最高額は 1990 年と 2007 年を比較すると、ほぼ 2 倍に増えており、初任給の額が底上げされたといえる。1990 年代を通して、図書館職で 10 万ドル以上の初任給を提示されたケースはまれで、1994 年に北東部で専門図書館（女性）、1996 年に中西部の公共図書館（女性）のみであった。2000 年以降、図書館界全体が財政難であった 2005 年に至るまで 10 万ドルを超える初任給の提示はほとんどなく、2006 年に西部の専門図書館（女性）、2007 年に南東部の政府系図書館（女性）と西部で図書館ネットワーク（男性）のみであった。他方、図書館以外の職場では 1999 年に中西部（男性）、2004 年に北東部（女性）、2005 年に中

西部（女性）と南東部（女性）、2006 年に北東部（女性）、2007 年に西部で 2 件（女性と男性）の 7 件であった。平均初任給は女性の方が低い、高額初任給の受給者は意外にも女性の方が多かった。しかし、南西部ではこれほどの多額の初任給を提示した図書館も図書館以外の職場も存在しなかった。

2006 年における平均初任給の上昇率は 2.2%にとどまったが、南西部の公共図書館における女性の初任給が 11.3%も増えただけでなく、その他の就職先において男性より 12.8%も高くなった。南西部の図書館の給与は元々低かったことから、新卒者を引きつけるため、2000 年以降、最低初任給が 2 万ドルを超えるようになり、新卒者の待遇条件を若干見直したと考えられる。2007 年には、全体の初任給は前年比で 3.1%上昇したが、中西部と南西部では公共図書館における採用が増えたにもかかわらず、初任給は前年より 3%減少している。他方、学校図書館の初任給は 5.6%ほど上昇したが、これは西部で 20%、南西部で 9.9%も上昇したことが原因である。その他の就職先については、2007 年に非営利組織の初任給が 4 万 3,519 ドルであったのに対し、企業に就職した者の初任給は 6 万 677 ドルとその差がかなり大きい。とりわけ、カリフォルニア州の企業の初任給は、他の地域の企業に比べて高かった。

業務別では、技術力を要する機械化システム、ユーザビリティ関連業務、データベース管理、電子サービスやウェブサービスなどが 2007 年の時点で 4 万ドルを超している。さらに、専門知識を要する収書（図書の選択と受入）、レファレンスと情報サービス、蔵書構築などの業務でも初任給が年々上昇している。図書館の管理・運営や利用者教育など、非専門職が担当する機会が少ない業務でも徐々に初任給は上昇している。学校図書館メディア・スペシャリストの初任給額は、着実に増えているが、閲覧や児童サービス、青年

サービス (YA サービス)、相互貸借などは非専門職でも担当できるため、初任給の伸びは停滞している。また、経験年数を要すると考えられる索引・抄録の作成と知識管理業務については近年、初任給が減少している。

最後に、マイノリティ新卒者の就職状況と給与に関して付け加えておく。マイノリティ新卒者に関するデータは 1992 年から調査項目に入れられるようになった。マイノリティ新卒者とは、アフリカ系、ヒスパニック系、アジア系および先住民族の出身者をさす。1992 年には 123 名が常勤専門職として雇用され、平均初任給は 2 万 7,539 ドルで、新卒者全体の平均初任給をやや上回った。1993 年には平均初任給が 226 ドル増えた。1997 年には初任給が 6.2% 上昇し、マイノリティの学校図書館への就職が減少した。1998 年における平均初任給はさほど増えなかったものの、1999 年にはマイノリティ新卒者の 10% が常勤専門職に就き、初任給は 6.2% 上昇した。2000 年には常勤専門職に就いた新卒者全体の 11.5% がマイノリティによって占められ、平均初任給も 11% 上昇した。2003 年には常勤専門職の 15% をマイノリティが占めるに至った。2004 年には、就職者全体の 16% を占めるマイノリティ新卒者のうち、75% が常勤専門職に就いた。2005 年にはマイノリティの常勤専門職に就いた新卒者数が 6% ほど増え、2006 年には平均初任給が 3.5% 上昇した。2007 年には新規採用者におけるマイノリティ新卒者の占める割合が 11.8% と漸増し、初任給は前年より 5.1% 上昇した。マイノリティ新卒者は、これまで公共図書館や学校図書館に就職することが多かった。しかし、近年はより給与の高い大学図書館や専門図書館の雇用を希望する者も増えてつつある。また、アフリカ系アメリカ人が多く通う大学の中で、ALA 認定校が 1 校しかないことがアフリカ系のライブラリアンが少ない原因であると指摘されている。¹¹⁾ ライ

ブラリアンの人種別構成は、白人の中年女性に偏っており、人口の 10% 以上をそれぞれ占めるアフリカ系とヒスパニック系のライブラリアンが少ないため、マイノリティのライブラリアンに対し、他の職種と同様に雇用優遇策 (Affirmative Action) をとったり、ALA 認定校で学ぶマイノリティ学生に奨学金を支給する ALA スペクトラム奨学金 (ALA Spectrum Scholarship Program) を開始するなど、図書館学校におけるマイノリティの就学と雇用環境が広がりつつある。

6. ま と め

これまでに挙げたアメリカの図書館学校新卒者に関する雇用状況と給与について、次のような特徴が指摘できる。

- 1) 対象期間中において、公共図書館、学校図書館、大学図書館および専門図書館に常勤専門職として就職した新卒者の数は 1993 年にピークを迎えた。しかし、2000 年から 2003 年にかけて、9・11 ショックによる財政難の影響から、就職市場は低調だった。2001 年から 2002 年に常勤専門職に就いた数は 1,000 人以下に落ち込んだが、近年は再び上昇傾向にあり、2007 年には 1,189 名にまで回復した。2004 年以降、ベビー・ブーマー世代のライブラリアンが大量に退職する時期が近いことが図書館界で認識され、ライブラリアンの養成や奨学金の授与などの施策が少しずつ効果を現わしていることがその一因であろう。
- 2) インターネットを使った就職活動が増えた 1990 年代半ばを境に、非常勤専門職と非専門職の採用が増える傾向にある。専門職に対する技術と経験のニーズは高いが、図書館経験者の方が

新卒でも就職に有利なため、とりわけ 2000 年以降、図書館の勤務経験が浅い新卒者は非専門職を選択せざるをえない状況にある。

- 3) 図書館以外の職場として MLIS 取得者に対する需要をもつ IT 企業は、景気の動向の影響を受けやすく、現在の不況下のもとでは就職市場の改善が期待できない。今後、新卒者は失業のリスクがより低く、生活環境や雇用条件のよい都市部の大学や公共図書館への就職を希望することが多くなるだろう。
- 4) 卒業した図書館学校と同一の州ないし地域への就職を希望する新卒者が多いが、彼らに人気のある北東部や西部は、採用競争が激しいこともあって、待遇条件を見直しつつある南部の図書館への就職が視野に入れられつつある。
- 5) 図書館学校の新卒者数は、女性の数が男性の数をはるかに上回り、求職者数も女性の方が多いが、男女の初任給における格差は依然として存在し、その差は 1990 年代よりも広がっている。
- 6) 学校図書館は女性新卒者の就職先として有力な選択肢であり、その待遇条件は女性新卒者の初任給の平均額に大いに影響する。
- 7) 常勤専門職の給与指数は毎年、ほぼ確実に上昇している。業務別でみると、情報技術能力を要する業務や管理運営にかかわる業務の初任給が高く、その額は年々増える傾向にある。
- 8) 専門図書館の採用に関して、非営利組織と企業の間で給与の格差は大きく、その差はなかなか狭まりそうにない。さらに専門図書館の採用件数は激減している。
- 9) マイノリティ学生の就学と雇用機会は、政府の様々な施策によって広がりつつある。

ALA が 2007 年に発表したライブラリアンの満足度に関する調査によれば、ライブラリアンの仕事の利点として、「人助け」や「社会への奉仕」といった側面が重要視されていることがわかる。すべての年齢層にわたり、現職ライブラリアンの 94% が再びこの仕事を選ぶことを表明している。また、彼らの 72% が現在の地位に「非常に満足」ないし、「満足」していると答えている。全般的に、彼らの仕事に対する満足度は非常に高いが、給与に関しては、全体の 52.1% が「仕事に見合うだけの給料をもらっていない」と回答している。ライブラリアンに求められる資質や勤務における負担が多い割には、自分達の給与は同程度の学歴が求められる他の専門職と比較して、決して高くはないと考えている。それでも、30 歳以下のライブラリアンの 68.1% は「MLIS の学位は図書館の仕事にとって「非常に重要」ないし「重要」と答えている。¹²⁾

このような調査結果とは裏腹に、ライブラリアンの養成を学部レベルに引き下げようという議論もあるという。¹³⁾ 現状では MLIS の学位をもたない職員に児童や YA サービスを担当させている公共図書館もある。他方、ドレクセル大学やアラバマ大学など卒業生が 100 名を超える規模の大学でメンター・プログラムの導入を検討したり、実践する試みが行われている。¹⁴⁾ このプログラムは、図書館の実務についている卒業生達が図書館学校の入学者に対して、就職活動やキャリア形成に役立つようなアドバイスを与える具体的な取り組みである。MLIS 取得者を可能な限り図書館に就職させ、職場に定着させることによって、図書館からの離職率を下げ、将来のライブラリアンの不足に対応するだけでなく、このような大学側の努力は図書館学校の存続にとっても重要と認識されているからではないだろうか。

ALA-APA は 2008 年 6 月にライブラリア

ンの給与の最低額を 4 万 1,680 ドル, その他の図書館職の給与を少なくとも時給 13 ドルにすることを目指し, その実現に向けて「生活賃金に関する決議」を採択した。¹⁵⁾ ライブラリアンの待遇条件に関しては, 日本や他の国々でも優遇されているとは言い難いが, アメリカでは少なくとも, 国内最大の図書館職能団体である ALA が専門職や非専門職など図書館職員の待遇条件を向上させる問題に対して, 主要な活動方針の 1 つとして取り組み, 問題提起をするため, その根拠となる情報を収集・提供している。しかし, 2008 年 10 月に発表された ALA-APA の給与調査の中で, ライブラリアンの給与はインフレ率に脅かされているとの指摘もある。2008 年の平均給与は, 公共図書館の新人ライブラリアンが 4 万 1,334 ドルで, 大学図書館は 4 万 8,365 ドルであった。大学図書館では管理職や中堅ライブラリアンと比べて, 新人ライブラリアンの給与の減少率が最も大きく, 彼らの初任給の中央値は 7.1% も減少しているという。¹⁶⁾ 様々な図書館で再び財政削減が実施される可能性があり, 人的コストの見直しなども考えられる。世界的な経済不況の影響は, 新人ライブラリアンの就職市場に少なからぬ影響をもたらすことが予想されるため, 今後の動向に注目していきたい。

注

- 1) 前園主計『ALA (アメリカ図書館協会) の専門職推進援助策』「海外図書館員の専門職制度: 調査報告書」, 日本図書館協会, 1994 年 p.25
- 2) 前園主計『ALA (アメリカ図書館協会) の専門職推進援助策』「海外図書館員の専門職制度: 調査報告書」, 日本図書館協会, 1994 年 p.25
- 3) List of support staff positions in libraries. URL: <http://www.ala.org/hrdr/careersinlibraries/listsupportstaff.cfm> [2008-12-07 参照]
- 4) Tucker, Cory and Sinha, Reeta. ed. New

- librarian, new job: practical advice for managing the transition. Lanham, MD: Scarecrow Press, 2006. 229p.
- 5) U.S. Bureau of Labor Statistics. Librarians. URL: <http://www.bls.gov/oco/ocos.068.htm> [2008-12-05 参照]
- 6) U.S. Bureau of Labor Statistics. Library Technicians. URL: <http://www.bls.gov/oco/ocos.113.htm> [2008-12-02 参照]
- 7) U.S. Bureau of Labor Statistics. Library Assistants, Clerical. URL: <http://www.bls.gov/oco/ocos147.htm> [2008-12-02 参照]
- 8) Oder, Norman. IMLS: \$20.3M for recruitment. Library Journal, 133(13), Aug.15, 2008. p. 16
- 9) Tucker, Cory and Sinha, Reeta. ed. New librarian, new job: practical advice for managing the transition. Lanham, MD: Scarecrow Press, 2006. 229p.
- 10) Davis, Denise M. The status of public library funding 2003-2005: impact of local operating revenue fluctuations. Public Library Quarterly, 2006, 25 (1/2), p.5-26
- 11) 「米国図書館職員はダイバーシティに欠けている?」国立国会図書館カレントアウェアネス E-599, 2007 年 1 月 31 日。URL: <http://current.ndl.go.jp/e599> [2009 年 3 月 21 日参照]
- 12) Berry III, John N. Great work, genuine problems. Library Journal, 132(16), Oct.1, 2007, p.26-29
- 13) 井上靖代「図書館員研修: アメリカの図書館はいま; 9」みんなの図書館, 図書館問題研究会, 2006 年 7 月号, p.50-60
- 14) Maata, Stephanie. Jobs and pay both up. Library Journal. Oct.15, 2008. p.38
- 15) 「ALA-APA, 図書館員の生活賃金に関する決議を採択」国立国会図書館カレント・アウェアネス, 2008 年 7 月 23 日。URL: <http://current.ndl.go.jp/node/8365> [2008-10-22 参照]
- 16) Bragg, Jamie. Many academic and public librarian positions face wage decline: inflation erodes salary gains for many others. ALA-APA Library Worklife, vol.5, no.10, Oct.2008 URL: [file:///S::Share/APA-APA/web%](file:///S::Share/APA-APA/web%20)

20site/newsletter/vol5no10/TMPglzrx8/htm
[2008-10-13 参照]

参考文献

- 1) 井上靖代『司書養成・研修・採用』「米国の図書館事情に関する調査研究報告書」社団法人 システム科学研究所, 2007 年 3 月 p.37-43
- 2) Bergman, Barbara J. Looking for electronic resources librarians: is there gender equity within this emerging specialty? *New Library World*, 2005, 106 (1210/1211), p.116-127
- 3) Carson, Herbert. Placements & salaries 1995: beginner's luck, a growing job market. *Library Journal*, 121(17), Oct.15, 1996. p.29-35
- 4) Carson, Herbert. Placements & salaries 1996: counting on technology. *Library Journal*, 122(17), Oct.15, 1997. p.27-33
- 5) Gregory, Vicki L. Placements & salaries 1998: beating on inflation now. *Library Journal*, 124(17), Oct.15, 1999. p.36-42
- 6) Gregory, Vicki L. & de la Pena McCook, Kathleen. Placements & salaries 1997: breaking the \$30K barrier, *Library Journal*, 123(17), Oct. 15, 1998. p.32-38
- 7) Gregory, Vicki L. & Ramirez Wohlmuth, Sonia. Placements & salaries 1999: better pay, more jobs. *Library Journal*, 125(17), Oct.15, 2000. p.30-36
- 8) Maatta, Stephanie. Placements & salaries 2002: salaries stalled, jobs tight. *Library Journal*, 128(17), Oct.15, 2003. p.28-34
- 9) Maatta, Stephanie. Placements & salaries 2003: jobs! (eventually). *Library Journal*, 129(17), Oct.15, 2004. p.28-35
- 10) Maatta, Stephanie. Placements & salaries 2004: closing the gap. *Library Journal*, 130(17), Oct.15, 2005. p.26-33
- 11) Maatta, Stephanie. Placements & salaries 2005: starting pay \$40K breaks. *Library Journal*, 133(17), Oct.15, 2006. p.28-36
- 12) Maatta, Stephanie. Placements & salaries 2008: jobs and pay both up. *Library Journal*, 133(17), Oct.15, 2008. p.30-38
- 13) Maatta, Stephanie. Placements & salaries 2007: What's an MLIS worth? *Library Journal*, 132(17), Oct.15, 2007. p.30-38
- 14) Terrell, Tom. Placements & salaries 2001: salaries rebound, women break out. *Library Journal*, 127(17), Oct.15, 2002. p.30-36
- 15) Terrell, Tom & Gregory, Vicki L. Placements & salaries 2000: plenty of jobs, salaries flat. *Library Journal*, 126(17), Oct.15, 2001. p.34-40
- 16) Zipkowitz, Fay. Placements & salaries 1990: losing the ground in the recession. *Library Journal*, 115(17), Nov.1, 1991. p.44-50
- 17) Zipkowitz, Fay. Placements & salaries 1991: jobs tight, salaries holding. *Library Journal*, 116(18), Oct.15. 1992. p.44-50
- 18) Zipkowitz, Fay. Placements & salaries 1992: fewer graduates but salaries climb. *Library Journal*, 118(17), Oct.15. 1993. p.30-36
- 19) Zipkowitz, Fay. Placements & salaries 1993: placements up, but full-time jobs are scarce. *Library Journal*, 119(17), Oct.15. 1994. p.26-32
- 20) Zipkowitz, Fay. Placements & salaries 1994: new directions for recent grads. *Library Journal*, 120(17), Oct.15. 1995. p.26-33